

II. 教育研究組織

II. 教育研究組織

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

立命館アジア太平洋大学は、その理念・目的を踏まえ、国内外の教育情勢や社会情勢の変化などに対応して、前回認証評価受審以降では、2008年度に「教育開発・学修支援センター」を立ち上げ、2009年度に「アジア太平洋マネジメント学部」の名称を「国際経営学部」に変更するなど、適宜、組織のあり方を見直してきた。

<教育研究組織の編制原理>

立命館アジア太平洋大学は、2012年度現在、2学部・2学科、2研究科、1研究所、および大学全体の教育を支える組織として、学部・研究科以外に全学的な3つの教育組織を擁している。なお、大学院は、博士前期課程・後期課程で構成される研究科、および、修士課程のみの研究科から構成されている。

(組織)

① 学士課程

アジア太平洋学部	アジア太平洋学科
国際経営学部	国際経営学科

② 修士・博士課程

アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻（博士前期課程）
アジア太平洋研究科	国際協力政策専攻（博士前期課程）
アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻（博士後期課程）
経営管理研究科	経営管理学専攻（修士課程）

③ 附置研究所等

立命館アジア太平洋研究センター
総合情報センター
教育開発・学修支援センター
言語教育センター

(資料 2-1)

(学部)

大学の理念を踏まえ、日本国内のみならず、世界的な視野に基づいた人材育成ニーズを踏まえた教育研究組織を志向している。特に社会科学分野を中心とし、リベラルアーツ教育と学部教育を基本とした全学教育組織としている。国内外の社会や人材育成ニーズの動向には、世界水準・国際水準を意識した教育内容の高度化をもって対応する方針を採っており学部・学科の頻繁な組織改編は想定していないが、2000年の開学以来、学部名称の変更、収容定員の増加に伴う教員定数の増、教育開発・学修支援センターの立ち上げなど、必要な対応を行っている。

(研究科)

大学院に関しては、「I. 理念・目的」に記載したように、特にアジア太平洋地域の国や地域を支える個別・具体的な人材ニーズに実際的に対応している。その理念・目的に沿って、「アジア太平洋学」を対象とした博士前期課程および博士後期課程を設置して本学の教育研究の基盤とし、実践的な人材育成を主眼に置いた博士前期課程「国際協力政策専攻」および修士課程「経営管理研究科」を配している。

(全学教育組織)

本学では、総合情報センター (MRC : Media Resource Center)、言語教育センター (CLE : Center of Language Education)、および教育開発・学修支援センター (EDLSC : Education Development and Learning Support Center) を全学教育組織として組織している。MRC は、教育研究の基本インフラであるライブラリーおよび情報基盤の運営を行っている。CLE は、本学の学部教育の特徴の一つである、日本語・英語のどちらを基本としても入学・学修が可能で、卒業時に反対言語*の運用能力が習得できる二言語教育を支えるための、重要な教育組織である。EDLSC は、世界中から集まる、多様な教育背景を持つ学生が、円滑に本学の教育へ移行できるように支援することを大きな目的として、設置されている。

- * 入試基準言語と反対の言語。日本語基準学生<入学基準言語が日本語の学生>にとっての反対言語は英語、英語基準学生<入学基準言語が英語の学生>にとっての反対言語は日本語となる。

(研究組織)

本学におけるアジア太平洋に関する研究の推進と研究成果の発信を担っているのが立命館アジア太平洋研究センター (RCAPS) である。RCAPS は 2000 年の本学開学に先駆けて 1996 年に設立された。主な活動は以下のとおりである。

- 国際学術会議「Asia Pacific Conference」の開催 (1 回/年)
- 学術誌「Ritsumeikan Journal of Asia Pacific Studies」(1 回/年)、「Polyglossia」(2 回/年) の発行
- 研究会「RCAPS セミナー」の開催 (随時)
- ウェブによるワーキングペーパーの掲載
- 特定研究目的の下記のセンターの運営
 - ・ 移行経済・経営研究センター
 - ・ アジア太平洋イノベーション・マネジメント・センター (AP-IMAC)
 - ・ APU-Integrated Man-Biosphere Center (APU-IMAB)
 - ・ Digital Technologies Innovation Center

また、2010 年には、開学宣言に謳われている「新たな学問の創造」を具現化するため、本学が中心となってアジア太平洋国際学会 (IAAPS) を設立した。同学会は、アジア太平洋学の構築と推進を目指し、個々の学問分野でアジア太平洋の各地域について実施されてきた研究の成果を国際的に集積・発信する知の拠点を目指している。

II. 教育研究組織

<理念・目的との適合性>

(教育組織)

本学の理念・目的は、開学宣言に述べているとおり、「21 世紀の来るべき地球社会を展望する時、アジア太平洋地域の平和的で持続可能な発展と、人間と自然、多様な文化の共生が不可欠である」との認識のもと、「アジア太平洋の未来創造に貢献する有為の人材の養成」にある。この理念・目的は、開学後 10 年以上を経てもなお重要であると確認されており本学の教育組織は、この理念・目的に沿って構築されている。

(研究組織)

研究に関する理念・目的は、開学宣言の認識のもと、「アジア太平洋の未来創造に貢献する新たな学問の創造」と定められている。こうした目的のため、多様なディシプリンを包括した研究所である RCAPS、およびその国際的な発信の組織である IAAPS を設立している。

<学術の進展や社会の要請との適合性>

(教育組織)

本学は 2000 年に開学した歴史の浅い大学であり、また、極めて特徴的な理念・目的を有する大学であるため、その卒業生の社会（国内・国際）における活躍などを丁寧に分析しながら、また、日本国内だけではなく世界的な動向も踏まえつつ、組織のあり方を検証していく必要がある。2011 年度教学改革においても、本学の開学時の理念・目的は今なお色褪せておらず、ますます重要になっているという分析・情勢認識のもと、現在は、世界的な教育の質保証・高度化という潮流を踏まえた教学内容の不断の向上に取り組むことを基本としている。

こうした基本的な方針を踏まえ、組織的には対外的に明確な教学内容を打ち出すための学部名称変更（アジア太平洋マネジメント学部→国際経営学部：2009 年度）や学際的分野へ展開した教学改革と収容定員の増加（2007 年度）、国内外の教育動向への対応や FD 強化などを目的とした「教育開発・学修支援センター」の設置（2008 年度）などを行ってきた。また、アジア太平洋地域の高等教育進学状況の変化への対応（国際学生入試定員の国・地域別対応）、大学院におけるアジア太平洋地域を支える政府や自治体等の人材育成ニーズへの対応（人材育成奨学計画〈JDS〉、中国若手行政官等長期育成支援事業、インドネシア高等人材開発事業〈PHRDP〉、アジア開発銀行・日本奨学金プログラム〈ADB-JSP〉、日本/世界銀行共同大学院奨学金プログラム〈JJ/WBGSP〉）など、その時々国内外の社会の要請に応じた対応を行っている。

(研究組織)

大学全体の研究組織としては、RCAPS という包括的な組織により、「アジア太平洋」に関する研究を総合的・統合的に展開することを志向している。社会や学術の要請への対応は、RCAPS のもとで展開する、外部資金により運営される有期限の各種センターを柔軟に構築することにより行っている。

また、学内にとどまるのではなく、「アジア太平洋」に関する研究を世界的に活性化、ネットワーク化する目的で、本学が中心となって 2010 年に IAAPS（アジア太平洋国際学会）を立ち上げ、2012 年度からは海外で学会を開催するなど（2012 年度香港、2013 年度フィ

リピン)、アジア太平洋に関する研究の拠点としての強化を行っている。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

2000年の開学以降、06年度、11年度の教学改革を節目として、教育研究組織の検証を行っている。その検証に関するプロセスは以下のようにまとめることができる。

(教育組織)

教育組織が、理念・目的や社会の要請に合致しているかという検証に関しては、教員組織、教育目標、学位授与方針、教育課程(編成・実施)、教育内容・方法等と合わせて、1) 教学部における調査・分析、2) 教授会・研究科委員会・教員懇談会における意見交換、3) 大学評議会での確定、というプロセスと検証体制で行っている。前回の見直しは2011年度教学改革に反映されている。2011年度改革は2014年度を完成年度としているので、次回は2015年度以降を見据えた検証となる。

(研究組織)

研究組織に関しては、1) 国際協力・研究部会議における調査・分析、2) 教授会・研究科委員会・教員懇談会における意見交換、3) 大学評議会での確定、というプロセスと検証体制で行っている。前回は、学園全体の事業計画(R2020)の策定に沿って進められ、2011年に検証および今後の方向性を策定した。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

<1>理念目的の有効性

2000年に開学した当時、日本はまだ留学生10万人計画も達成されておらず、社会においても国際的に活躍できる視野と能力を持った人材のニーズは限定されていた。本学の理念・目的は開学構想段階から21世紀とアジア太平洋時代を展望したものであり、現在の世界的な留学生獲得競争の激しさに鑑みると、現在の国内外の課題を先取りしたものであった。開学から10年以上の時間を経て「グローバル人材」の必要性が、理念・概念のレベルから、より実地的なレベルへと推移し、高等教育はその対応に迫られている。現在もなお、その理念・目的は有効であると考えている。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

<1>理念目的の有効性

今後も4年から6年程度の教学改革のサイクルによって、理念・目的と教育研究組織の適切性の整合性を検証していく。とりわけ、本学が重視している国際的通用性への視点を意識して検証を行っていくこととする。

Ⅱ. 教育研究組織

4. 根拠資料

2-1 大学基礎データ 表 1